

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	市町村名	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																								
滋賀県	守山市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	37,182,617	47,031,809	実質収支比率	4.4	3.4																																										
				首都	×	歳入歳出差引	36,155,153	45,844,227	経常収支比率	89.2	92.6																																										
人口	令和2年国調(人)	83,236	産業構造(※5)	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,027,464	1,187,582	(※1)	(94.1)	(98.6)																																										
				中部	×	実質収支	205,273	601,097	標準財政規模	18,563,174	17,489,889																																										
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	79,859	令和2年国調	832	917	単年度収支	822,191	586,485	財政力指数	0.84	0.87																																										
	増減率(%)	4.2		過疎	×	過疎	×	235,706	-81,761	公債費負担比率	11.2	11.7																																									
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	83,972	区分	低開発	×	積立金	451,860	2,864	健全化判断比率																																												
	うち日本人(%)	0.6		山振	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	令和3.01.01(人)	84,511	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	687,566	-78,897	連結実質赤字比率	-	-																																										
世帯数(世帯)	うち日本人(人)	83,389		2.2	2.4	標準財政収入額等	13,957,842	14,529,519	実質公債費比率	4.7	4.5																																										
世帯数(世帯)	増減率(%)	0.7	第2次	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	21,426,282	20,149,550	将来負担比率	4.7	0.2																																										
	うち日本人(%)	0.7		25.146	24.269	標準経費充当一般財源等	16,870,756	16,251,867	資金不足比率(※4)																																												
職員状況																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,173,744	32,118,924																																										
	市区町村長	1	8,770	一般職員等(※6)	一般職員	430	1,292,150	3,005	うち公的資金	25,685,867	24,741,269																																										
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,320,257	18,210,018																																										
	教育長	1	6,920		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	26,236,851	28,711,089																																										
	議会議長	1	4,920		教育公務員	74	224,325	3,031	収益事業収入	-	-																																										
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	380,754	380,562																																										
	議会議員	18	3,820		合計	504	1,516,475	3,009	財政調整基金	2,468,466	2,016,606																																										
					ラスバイレス指数				103.4	積立金現在高	1,383,997	1,382,722																																									
										減債基金	6,502,821	6,577,440																																									
										その他特定目的基金																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 湖南広域行政組合</td> <td>(17) 守山市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計(介護保険事業)</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 守山市文化体育振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(3) 育英奨学事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業)</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(19) 守山野洲市民交流プラザ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 守山野洲行政事務組合</td> <td>(20) 守山野洲勤労福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(12) 湖南広域行政組合	(17) 守山市土地開発公社	(2) 土地取得特別会計	(5) 介護保険特別会計(介護保険事業)	(9) 下水道事業会計		(13) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 守山市文化体育振興事業団	(3) 育英奨学事業特別会計	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10) 病院事業会計		(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) 守山野洲市民交流プラザ		(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(15) 守山野洲行政事務組合	(20) 守山野洲勤労福祉サービスセンター					(16) 滋賀県市町村職員研修センター	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(12) 湖南広域行政組合	(17) 守山市土地開発公社																																																
(2) 土地取得特別会計	(5) 介護保険特別会計(介護保険事業)	(9) 下水道事業会計		(13) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 守山市文化体育振興事業団																																																
(3) 育英奨学事業特別会計	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10) 病院事業会計		(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) 守山野洲市民交流プラザ																																																
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(15) 守山野洲行政事務組合	(20) 守山野洲勤労福祉サービスセンター																																																
				(16) 滋賀県市町村職員研修センター																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,995,205	34.9	12,381,476	69.1	普通税	12,372,475	95.2	206,823	
地方譲与税	206,507	0.6	206,507	1.2	法定普通税	12,372,475	95.2	206,823	
利子割交付金	12,099	0.0	12,099	0.1	市町村民税	6,007,733	46.2	206,823	
配当割交付金	81,282	0.2	81,282	0.5	個人均等割	152,627	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	97,088	0.3	97,088	0.5	所得割	4,885,527	37.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	229,423	1.8	-	
地方消費税交付金	1,756,096	4.7	1,756,096	9.8	法人税割	740,156	5.7	206,823	
ゴルフ場利用税交付金	14,345	0.0	14,345	0.1	固定資産税	5,686,545	43.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,678,904	43.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,638	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	450,559	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	26,009	0.1	26,009	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	195,031	0.5	195,031	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	236,441	0.6	227,612	1.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	118,446	0.3	118,446	0.7	目的税	622,730	4.8	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,126	0.0	8,126	0.0	法定目的税	622,730	4.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,285	0.0	4,285	0.0	入湯税	9,001	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	105,584	0.3	96,755	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	3,348,891	9.0	2,814,264	15.7	都市計画税	613,729	4.7	-	
普通交付税	2,814,264	7.6	2,814,264	15.7	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	534,627	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	18,968,994	51.0	17,811,809	99.4	合計	12,995,205	100.0	206,823	
交通安全対策特別交付金	8,770	0.0	8,770	0.0					
分担金・負担金	325,995	0.9	-	-					
使用料	249,824	0.7	31,144	0.2					
手数料	287,924	0.8	-	-					
国庫支出金	8,985,781	24.2	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,249,959	6.1	-	-					
財産収入	62,665	0.2	24,623	0.1					
寄附金	315,433	0.8	-	-					
繰入金	440,185	1.2	-	-					
繰越金	1,187,582	3.2	-	-					
諸収入	735,705	2.0	44,779	0.2					
地方債	3,363,800	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	985,500	2.7	-	-					
歳入合計	37,182,617	100.0	17,921,125	100.0					

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計 (%)	99.4	96.8
市町村民税	99.5	97.8
純固定資産税	99.2	95.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,193,095
下水道	601,745
病院	473,387
上水道	7,736
工業用水道	-
国民健康保険	464,168
その他	1,646,059

実質収支	国民健康保険事業会計の状況
再差引収支	11,779
加入世帯数(世帯)	-18,430
被保険者数(人)	8,727
被保険者1人当り	13,877
保険税(料)収入額	88
国庫支出金	-
保険給付費	339

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	224,972	0.6	-	224,972
総務費	3,968,443	11.0	449,625	3,048,604
民生費	14,244,825	39.4	272,518	5,975,892
衛生費	4,387,909	12.1	907,466	2,556,802
労働費	291,033	0.8	11,479	290,405
農林水産業費	676,252	1.9	236,472	365,701
商工費	694,769	1.9	245,748	672,941
土木費	2,721,814	7.5	1,667,222	1,291,300
消防費	899,276	2.5	32,234	870,140
教育費	5,619,722	15.5	2,483,197	2,710,221
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,426,138	6.7	-	2,391,840
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,155,153	100.0	6,305,961	20,398,818

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,802,706	49.2	9,812,740	9,738,504	51.5
人件費	5,401,200	14.9	4,852,109	4,811,838	25.5
うち職員給	3,561,539	9.9	3,197,305	-	-
扶助費	9,975,368	27.6	2,568,791	2,534,826	13.4
公債費	2,426,138	6.7	2,391,840	2,391,840	12.7
元利償還金	2,426,114	6.7	2,391,816	2,391,816	12.7
内 うち元金	2,308,980	6.4	2,275,303	2,275,303	12.0
内 うち利息	117,134	0.3	116,513	116,513	0.6
内 一時借入金利息	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	12,046,486	33.3	9,391,491	7,132,252	37.7
物件費	5,259,219	14.5	3,608,083	3,176,102	16.8
維持補修費	77,247	0.2	57,097	57,097	0.3
補助費等	3,630,869	10.0	3,339,366	2,184,171	11.6
うち一部事務組合負担金	1,024,277	2.8	1,024,277	1,003,522	5.3
繰出金	2,271,901	6.3	1,913,927	1,706,099	9.0
積立金	793,077	2.2	459,845	-	-
投資・出資金・貸付金	14,173	0.0	13,173	8,783	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,305,961	17.4	1,194,587	-	-
うち人件費	119,401	0.3	119,401	-	-
普通建設事業費	6,305,961	17.4	1,194,587	-	-
内 うち補助	3,295,255	9.1	119,974	-	-
内 うち単独	2,812,610	7.8	1,019,966	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,155,153	100.0	20,398,818	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 滋賀県守山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 青英奨学事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 湖南広域行政組合, 滋賀県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 守山市土地開発公社, 守山市文化体育振興事業団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

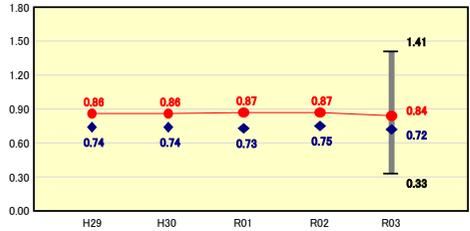
滋賀県守山市

人口	84,980	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,972	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	37,182,617	千円	将来負担比率	4.7	%
歳出総額	36,165,153	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	822,191	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	18,563,174	千円			
地方債現在高	33,173,744	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

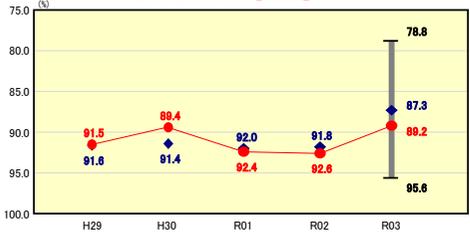


類似団体内順位 20/79 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**

基準財政需要額において、社会福祉費や高齢者保健福祉費の増となったことに加え、基準財政収入額において、市内企業の業績悪化による法人税の減収や、売渡し本数の減少による市町村たばこ税の減などにより財政力指数は前年度より悪化した。  
 今後においては財政改革プログラムに基づき、市税の収納率の向上、また使用料をはじめとした受益者負担の見直しなどに取り組み、安定した財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性

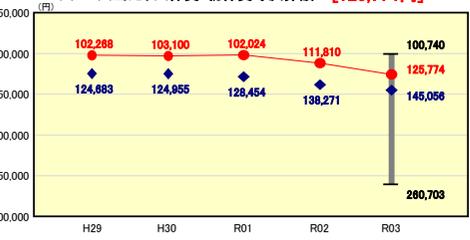


類似団体内順位 53/79 全国平均 88.9 滋賀県平均 87.3

**経常収支比率の分析欄**

歳出については、扶助費において、令和2年10月から実施した子ども医療費助成制度の通年実施や、小規模保育所が5園開設されたことによる増、また、ワクチン接種事業に伴う人件費の増があったものの、歳入において、固定資産税の増や、地方交付税の追加交付による増があり、比率は前年度より改善した。  
 しかし、類似団体平均値を上回ることとなり、今後も義務的経費の増が見込まれることから、選択と集中による事業の重点化を図り、歳出削減に努めるとともに、引き続き歳入確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

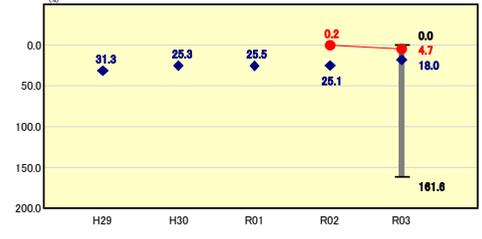


類似団体内順位 19/79 全国平均 155,088 滋賀県平均 143,933

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、職員の増や、新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴い増加となった。また、物件費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業や中学校での給食実施に伴う学校給食管理運営費の増等があったため、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は、前年度より増となった。  
 類似団体の平均よりも下回っているものの、今後も職員数の適正管理に努めるとともに、物件費の削減についても引き続き努める。

#### 将来負担の状況

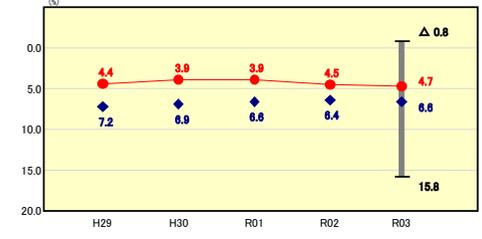


類似団体内順位 33/79 全国平均 15.4 滋賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率について、下水道事業および病院事業における企業債残高の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、中学校給食施設整備事業等により地方債残高の増加したこと、また、財政調整基金の積み立てを行い充当可能財源が増加したものの、将来負担額が充当可能財源を上回ったこと等により4.7%に悪化した。  
 今後も、新庁舎整備事業など大規模事業は継続することから、財政改革プログラムに基づき、適切な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

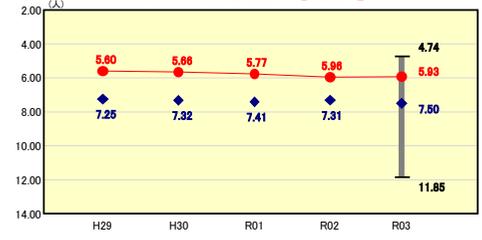


類似団体内順位 25/79 全国平均 6.5 滋賀県平均 5.1

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、過去に借り入れた市債の償還が終了したものの、守山南中学校大規模改造事業・図書館整備事業等の元金償還が開始したことから、3年平均では、0.2%悪化し、4.7%となった。  
 今後、新庁舎整備事業など、大型の公共施設整備を予定していることから、財政改革プログラムに基づき、財政見直しに注視して、適切な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

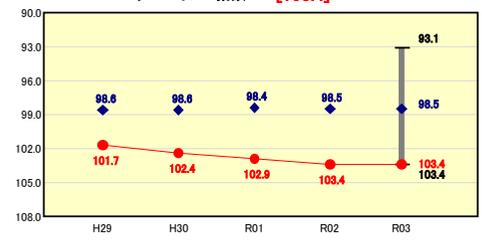


類似団体内順位 8/79 全国平均 8.21 滋賀県平均 7.31

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

職員の定員適正化に努めた。今後についても、第5次定員適正化計画を策定し適正な定員管理を行うとともに、引き続き、事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上を促進し、効率的な行政運営に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 79/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスバイス指数の分析欄**

直近5年間に、職員構成などを理由に100を超過する状況が続いている。  
 適正な給与水準を確保するとともに、必要な制度の見直し等を実施していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

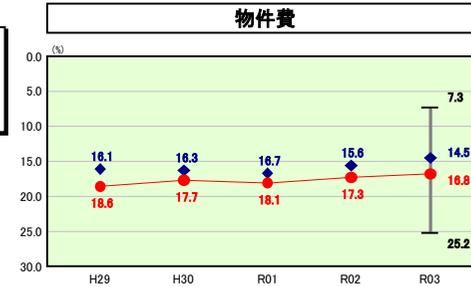
滋賀県守山市

## 経常収支比率の分析

人口	84,980	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	83,972	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	55.74	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	37,182,617	千円	将来負担比率	4.7	%
歳出総額	36,155,153	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	822,191	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	18,563,174	千円			
地方債現在高	33,173,744	千円			



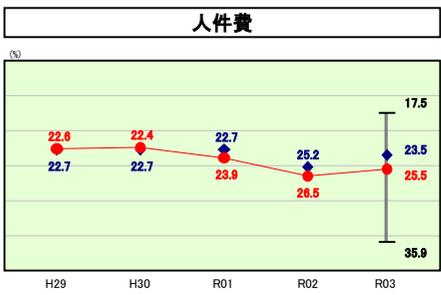
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 59/79 全国平均 13.8 滋賀県平均 14.4

#### 物件費の分析欄

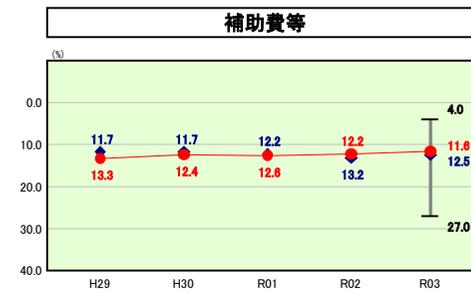
物件費については、中学校での給食実施に伴う学校給食管理運営費の増等があったものの、地方交付税の追加交付等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。しかしながら、類似団体の平均を上回っており、今後においても、財政改革プログラムに基づいて、引き続き徹底した歳出削減に努める。



類似団体内順位 61/79 全国平均 25.2 滋賀県平均 25.1

#### 人件費の分析欄

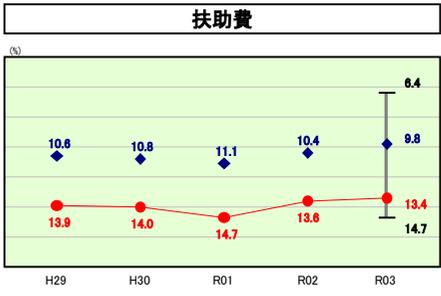
人件費に係る経常収支比率は、職員の増や会計年度任用職員の地方公務員共済組合への加入による増等があったものの、歳入において、地方交付税の追加交付等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。しかし、類似団体の平均を上回っていることから、今後、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を行い、人件費が過大にならないよう努めていく。



類似団体内順位 34/79 全国平均 10.2 滋賀県平均 12.2

#### 補助費等の分析欄

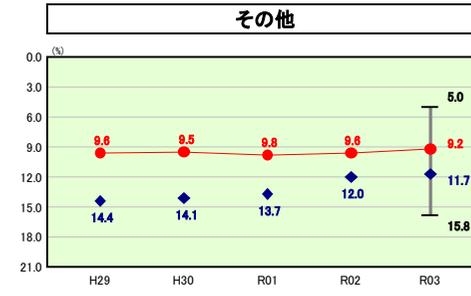
補助費については、病院会計繰出金や下水道会計繰出金の増等があったものの、地方交付税の追加交付等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。類似団体の平均を下回ったものの、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。



類似団体内順位 76/79 全国平均 12.0 滋賀県平均 10.1

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、令和2年10月から実施した子ども医療費助成制度の通年実施や、小規模保育所が5園開設されたことによる増があったものの、地方交付税の追加交付等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。しかしながら、類似団体の平均を上回っていることから、今後においても、人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り経費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/79 全国平均 12.0 滋賀県平均 11.3

#### その他の分析欄

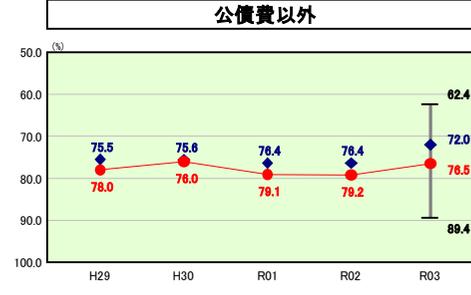
その他に係る経費の主なものは、繰出金や維持補修費等が該当するが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより、性質が繰出金から補助費へ振り替わって以降、ほぼ横ばいとなっている。現状は、類似団体の平均を下回っているものの、他会計等の運営も含めて、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。



類似団体内順位 23/79 全国平均 15.7 滋賀県平均 14.2

#### 公債費の分析欄

公債費においては、過去に発行した市債の元金償還の開始等により、元金償還金が昨年度より増となったものの、地方交付税の追加交付等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。現状は、類似団体の平均を下回っているが、今後大規模な普通建設事業の実施に伴い、地方債の発行は増となることから、財政改革プログラムに基づき、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 66/79 全国平均 73.2 滋賀県平均 73.1

#### 公債費以外の分析欄

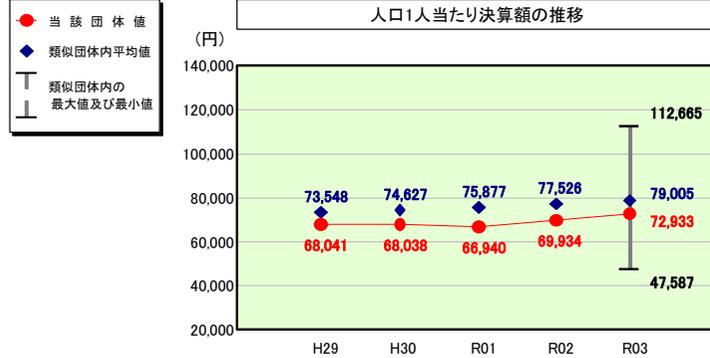
公債費以外の経常収支比率は、令和2年10月から実施した子ども医療費助成制度の通年実施等による扶助費の増があったものの、地方交付税の追加交付等により一般財源が増加したため、比率としては減となった。滋賀県平均や類似団体の平均を上回る状況となっていることから、財政改革プログラムに基づき、徹底した歳出削減と歳入確保に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

滋賀県守山市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

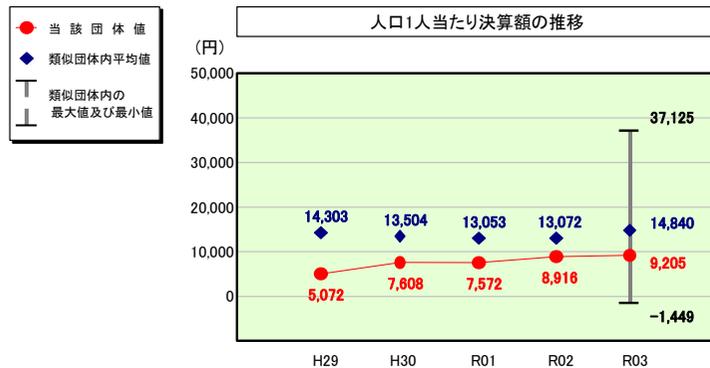
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,401,200	63,558	72,345	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	711,134	8,368	6,087	▲ 37.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,748	44	1,128	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,139	1,543	2,326	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,401	1,405	1,625	▲ 13.5
▲退職金	▲ 168,760	▲ 1,986	▲ 4,515	▲ 56.0
合計	6,197,862	72,933	79,005	▲ 7.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.93	7.50	▲ 1.57
ラスパイレス指数	103.4	98.5	▲ 4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

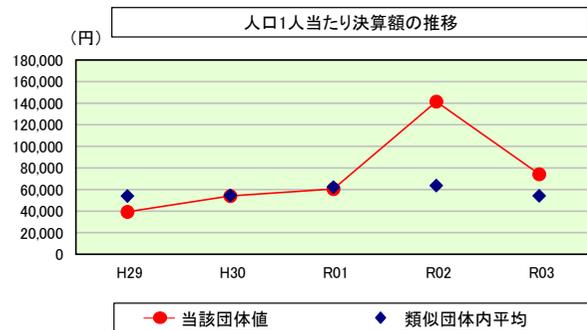


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,426,114	28,549	42,274	▲ 32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	78	53	▲ 47.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	973,483	11,455	12,769	▲ 10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,294	1,168	1,973	▲ 40.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	635	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 483,131	▲ 5,685	▲ 5,447	▲ 4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,240,223	▲ 26,362	▲ 37,418	▲ 29.5
合計	782,204	9,205	14,840	▲ 38.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,254,953	39,356	▲ 42.1	54,110	▲ 5.6	▲ 36.5
うち単独分	1,335,638	16,149	▲ 28.5	30,620	▲ 6.6	▲ 21.9
H30	4,493,206	54,037	37.3	54,684	1.1	36.2
うち単独分	1,598,169	19,220	19.0	32,829	7.2	11.8
R01	5,062,591	60,467	11.9	62,383	14.1	▲ 2.2
うち単独分	2,230,169	26,637	38.6	35,325	7.6	31.0
R02	11,953,664	141,445	133.9	63,812	2.3	131.6
うち単独分	2,890,101	34,198	28.4	33,848	▲ 4.2	32.6
R03	6,305,961	74,205	▲ 47.5	54,225	▲ 15.0	▲ 32.5
うち単独分	2,812,610	33,097	▲ 3.2	27,337	▲ 19.2	16.0
過去5年間平均	6,214,075	73,902	18.7	57,843	▲ 0.6	19.3
うち単独分	2,173,337	25,860	10.9	31,992	▲ 3.0	13.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

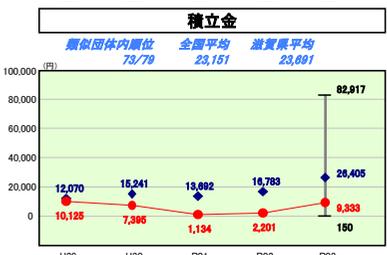
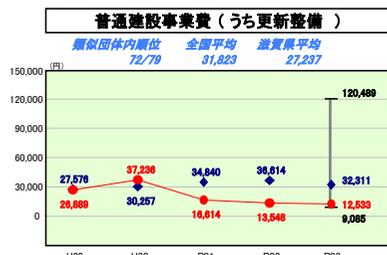
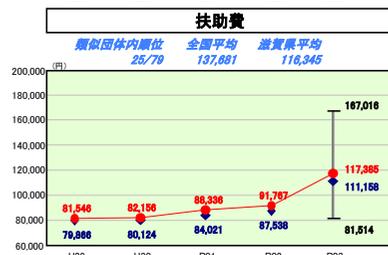
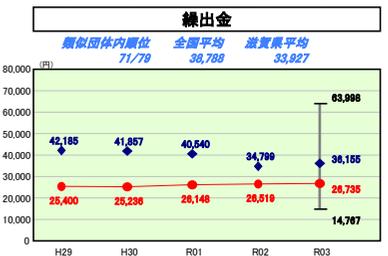
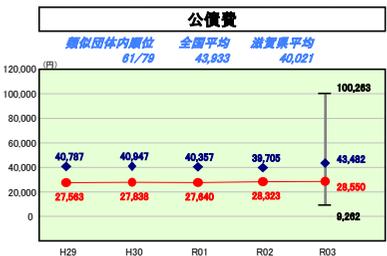
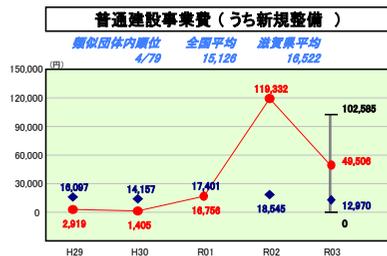
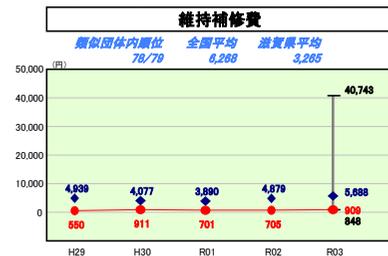
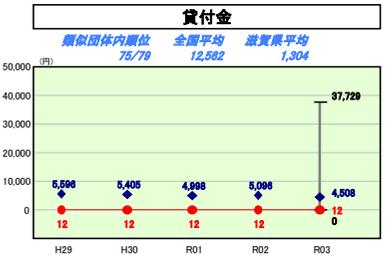
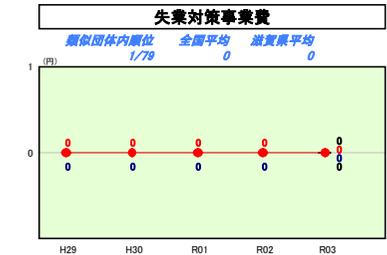
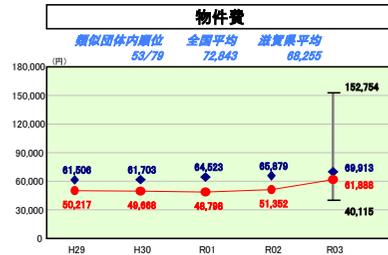
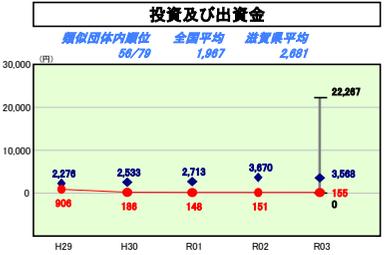
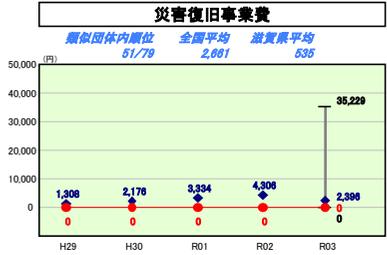
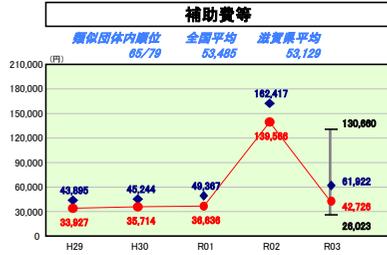
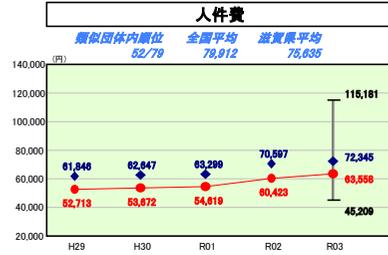
令和3年度

滋賀県守山市

人口	84,980人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-	96%
うち日本人	83,972人(R4.1.1現在)	道給実赤字比率	-	96%
面積	56.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	96%
歳入総額	37,182,617千円	将来負担比率	4.7	96%
歳出総額	36,156,153千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	R02 II-2 R03 II-2
実質収支	822,191千円	(年度毎)		
標準財政規模	18,563,174千円			
地方債現在高	33,173,744千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

令和3年度において類似団体との平均と比較すると、全体的に下回っている状況であり、特に人件費や物件費、補助費においては、住民1人あたり約10,000円下回る状況となっている。一方、扶助費においては、類似団体の平均を上回る状況であり、主な要因として、令和2年10月から実施した子ども医療費助成制度の通年実施や、小規模保育所が5園開設されたことによる増などが挙げられる。普通建設事業においては、新環境施設整備事業が大幅に減少となったものの、引き続き中学校給食施設整備事業等の実施により類似団体と比較すると大幅に上回っている。  
 普通建設事業については、今後、新庁舎整備事業など大型の建設事業を予定していることから、その事業費に注視し、財政改革プログラムに基づき、財政見直しをしっかりと計画する中で、財政規律を堅持し事業を進めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

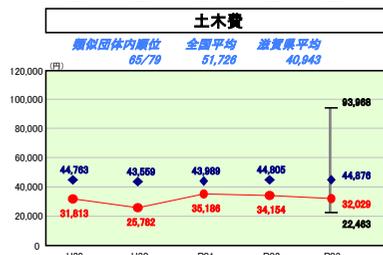
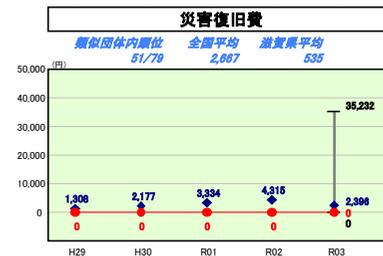
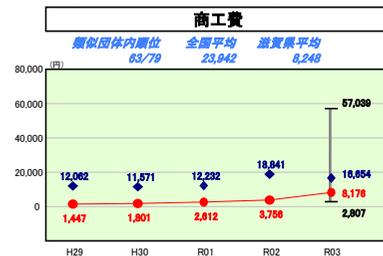
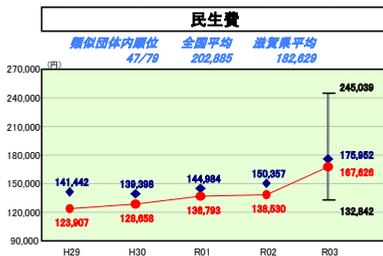
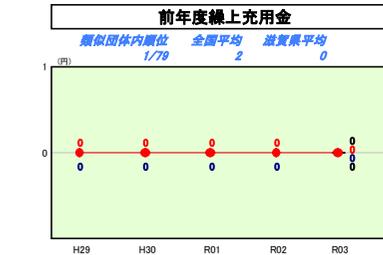
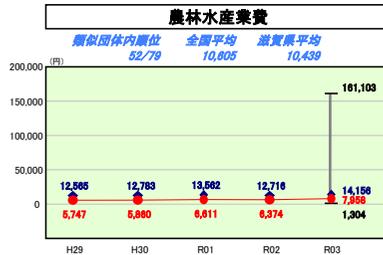
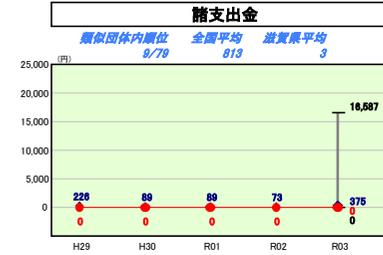
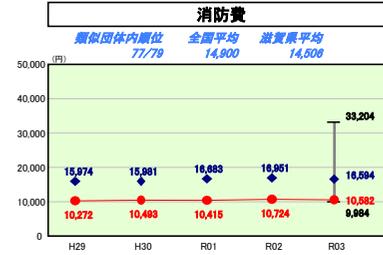
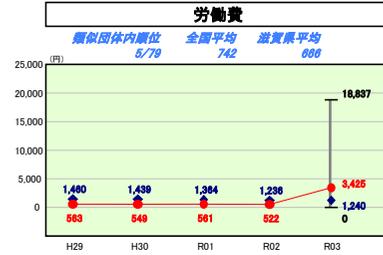
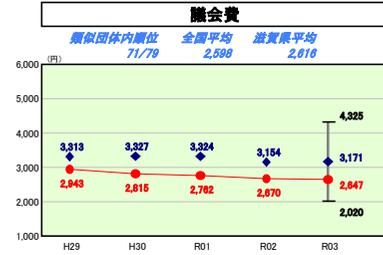
令和3年度

滋賀県守山市

人口	84,980人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%
うち日本人	83,972人(R4.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	9%
面積	56.74km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.7	9%
歳入総額	37,182,617千円	将来負担比率	4.7	9%
歳出総額	36,156,153千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	822,191千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	18,563,174千円			
地方債現在高	33,173,744千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

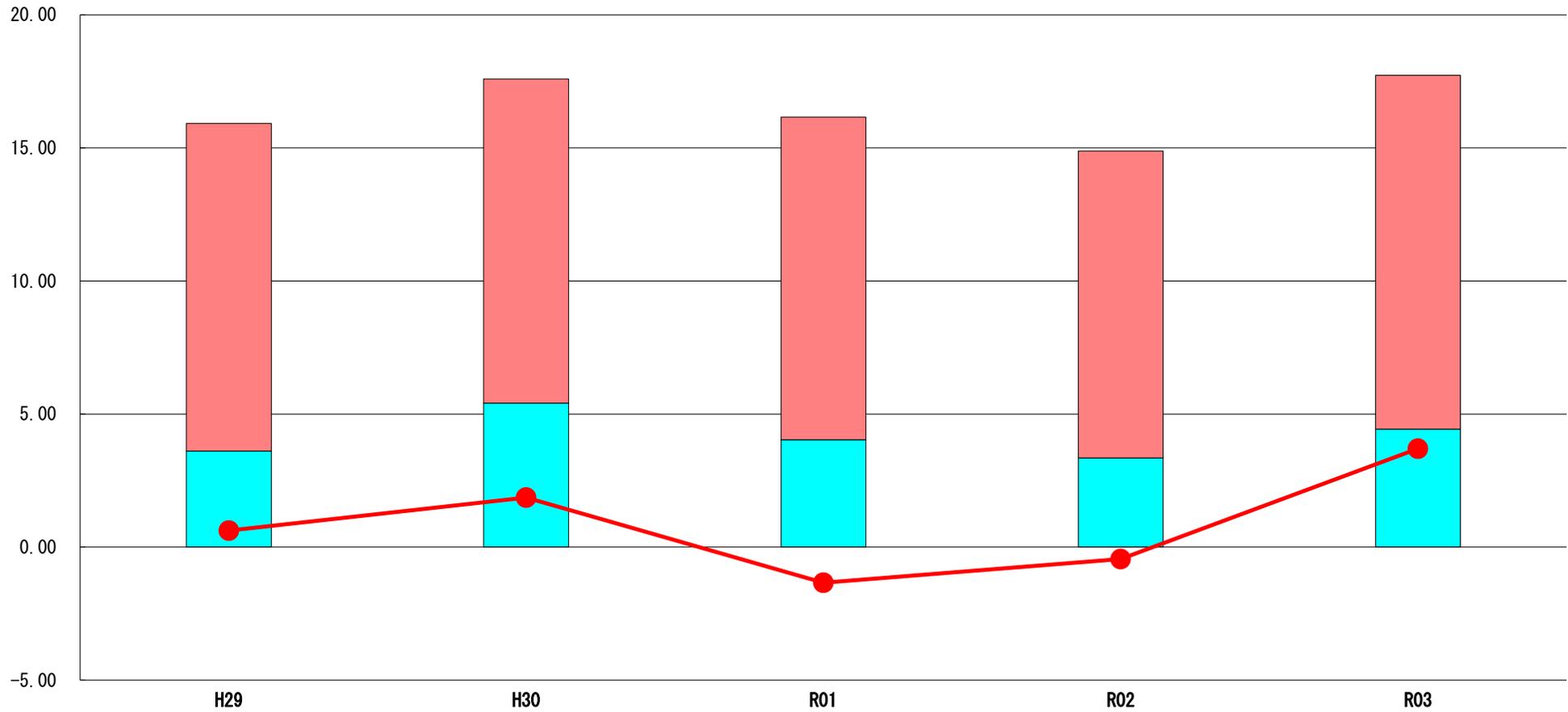
目的別歳出においては、衛生費、労働費および教育費を除き類似団体の平均を下回る状況となっている。上回っている項目の要因としては、衛生費において、新環境施設の整備事業費の実施、労働費において企業誘致に係る守山野洲市民交流プラザ移転費用の増、教育費において、中学校給食施設整備事業等の実施に伴う事業費が増となったことによるものである。また、民生費においては、類似団体の平均を下回っているものの、継続して増加してきていることから、その動向については注視していく必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.31	12.18	12.13	11.53	13.30
 実質収支額		3.61	5.41	4.03	3.35	4.43
 実質単年度収支		0.62	1.86	▲ 1.34	▲ 0.45	3.70

### 分析欄

財政調整基金は、積立として450百万円、利息分として約2百万円積み立てを行い、基金残高は24.6億円となり、比率としては増加した。

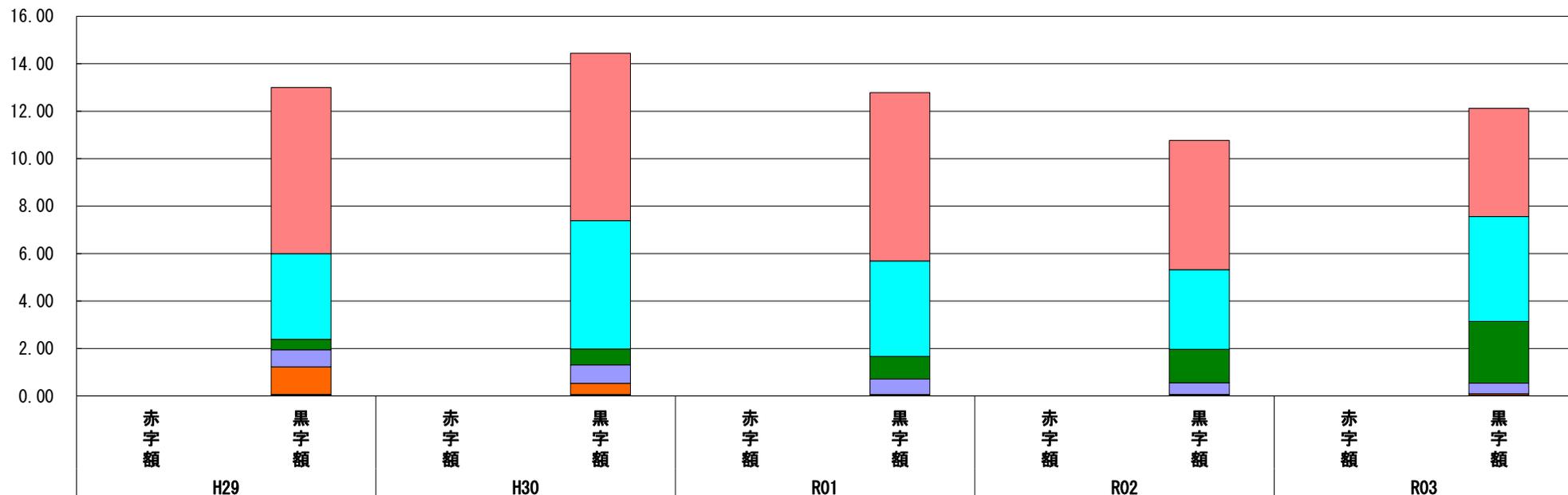
また、実質収支は、毎年度約5億円程度確保できるよう財政運営に努めており、今後においても財政改革プログラムに基づき、健全な財政運営の維持に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		7.00	7.05	7.09	5.45	4.56
一般会計		3.61	5.41	4.02	3.35	4.42
下水道事業会計		0.44	0.67	0.96	1.41	2.60
介護保険特別会計(介護保険事業)		0.72	0.78	0.65	0.49	0.45
国民健康保険特別会計		1.16	0.47	0.00	0.03	0.06
土地取得特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
育英奨学事業特別会計		0.04	0.02	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。  
今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

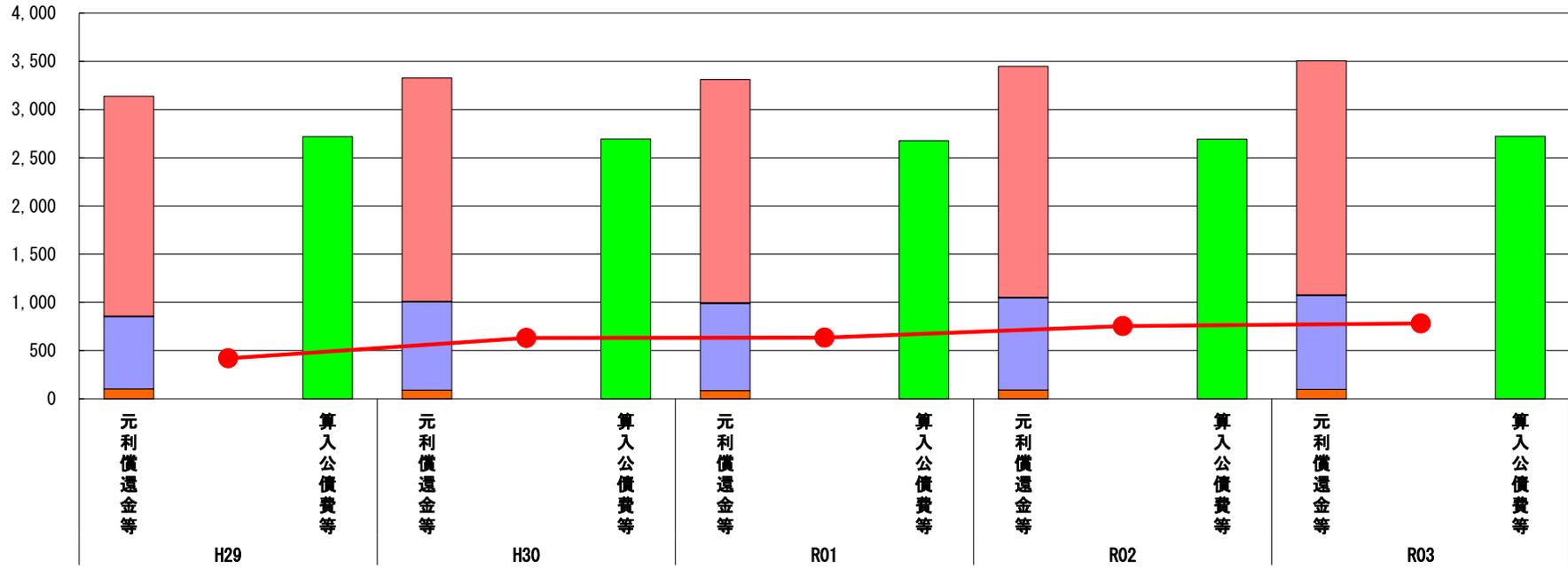
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,280	2,315	2,314	2,394	2,426
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	749	915	905	954	973
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103	90	85	92	99
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,719	2,695	2,677	2,692	2,723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	420	632	634	755	782

分析欄

令和3年度については、守山南中学校大規模改造事業・図書館整備事業等の償還金増加や、病院事業における建設事業等により、元利及び準元利償還金が増加したものの、12月追加交付による実質的な交付税の増加により標準財政規模が増加したこと等から、単年度実質公債費比率は減少した。  
 実質公債費比率は3ヵ年平均で算出することから、昨年度よりも0.2%悪化した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	1,374	1,376	1,379	1,381	1,383
	減債基金積立相当額	67	73	80	87	93

分析欄

基金残高は、毎年利息分のみを積み立てているもので、積立相当額は、平成17年度および19年度に借り入れた市債分を計上しているものである。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

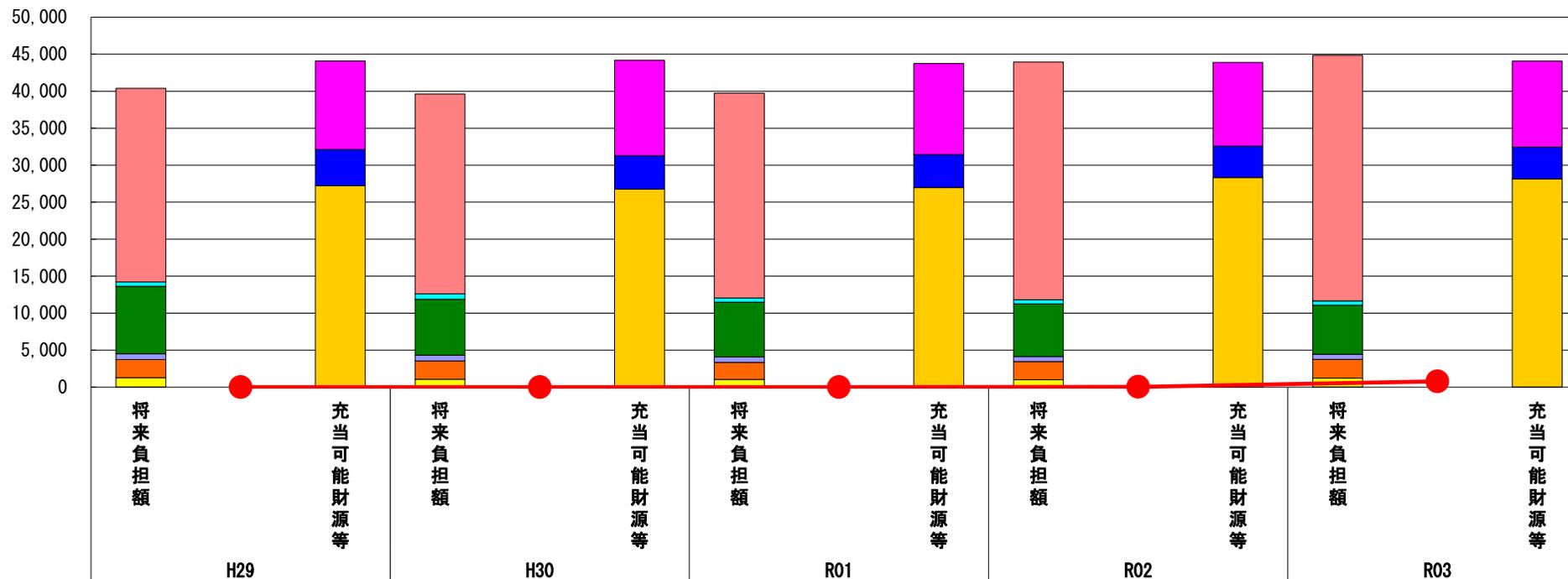
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,163	27,006	27,685	32,119	33,174
	債務負担行為に基づく支出予定額		603	724	565	574	583
	公営企業債等繰入見込額		9,106	7,567	7,402	7,098	6,633
	組合等負担等見込額		770	763	730	687	686
	退職手当負担見込額		2,459	2,477	2,317	2,448	2,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,285	1,072	1,035	1,007	1,213
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,948	12,909	12,310	11,308	11,612
	充当可能特定歳入		4,908	4,516	4,478	4,274	4,288
	基準財政需要額算入見込額		27,229	26,752	26,957	28,313	28,154
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,700	▲ 4,567	▲ 4,011	40	780

## 分析欄

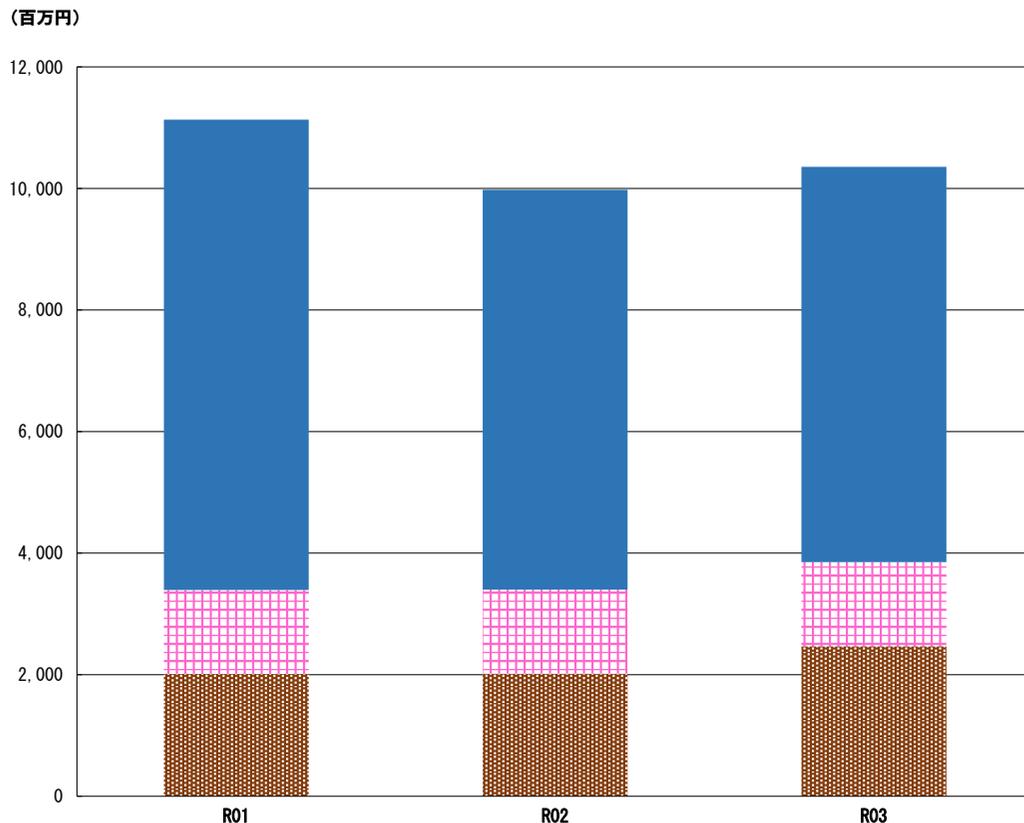
令和3年度は、下水道事業および病院事業における企業債残高の減少等に伴う公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、中学校給食施設整備事業や守山南中学校大規模改造事業、環境施設整備事業等による地方債残高の増加等が要因となり、全体の将来負担額は増加となった。

一方、充当可能財源等については、下水道事業債や病院事業債残高の減少等により基準財政需要額算入見込額が減額したものの、財政調整基金やふるさと応援基金へ積み立てたことにより充当可能基金が増加したことが要因となり、全体の充当可能財源等は増加となった。

全体として将来負担額の増額が充当可能財源の増額を上回る結果となったことから、将来負担比率は4.7%となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,014	2,017	2,468
減債基金		1,381	1,383	1,384
其他特定目的基金		7,736	6,577	6,503
公共施設整備基金		6,671	5,422	5,178
職員退職基金		461	462	463
福祉基金		428	425	421
ふるさと守山応援基金		76	167	322
ほたる基金		45	45	48
基金残高合計		11,131	9,977	10,355

## 令和3年度 滋賀県守山市

**基金全体**

(増減理由)

各基金については、利息分を積み立てつつ、公共施設整備基金において環境施設更新事業および守山南中学校大規模改造事業に充当するため取崩しを行ったものの、財政調整基金やふるさと応援基金へ積み立てたことにより基金残高は増加した。

(今後の方針)

今後納税義務者数の増等により個人市民税等は一定の増加は見込まれるものの、新庁舎整備事業等を実施していくことから今後の財政見通しを踏まえる中、財政改革プログラムに基づき、大規模事業に基金を有効活用するなど、計画的に積立て・取崩しを行っていく。

**財政調整基金**

(増減理由)

実質単年度収支の余剰金などの積立を実施したため増

(今後の方針)

予算編成においては、歳入確保および歳出削減を行うことにより、財政調整基金に頼らない財政運営を実施している。災害など不測の事態に対応するため、毎年度の決算状況を見込む中計画的に積立てを行う。

**減債基金**

(増減理由)

利息分の積み立てを実施したため増。

(今後の方針)

環境施設の更新や新庁舎整備事業に係る元金償還が、令和6年度から開始し、公債費の負担が大きくなる見込であり、財政状況を見る中、当該基金について有効活用する。

**其他特定目的基金**

(基金の使途)

- 公共施設整備基金・・・公共施設の整備に要する経費の財源に活用
- 職員退職基金・・・職員の退職手当の財源に活用
- 福祉基金・・・福祉事業の経費の財源に活用
- ふるさと守山応援基金・・・ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用
- 文化芸術振興事業基金・・・文化芸術振興事業の財源に活用
- スポーツ振興基金・・・スポーツ活動振興事業の財源に活用
- 市政施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金・・・市民の文化振興を図る事業の財源に活用

(増減理由)

利息分を各基金に積み立てつつ、公共施設整備基金において環境施設更新事業および守山南中学校大規模改造事業に充当するため取崩しを行ったことから、基金残高は減少した。

(今後の方針)

財政見通しや財政改革プログラムに基づき、新庁舎整備事業費に約21億円を公共施設整備基金から取崩す等、計画的に基金の積立ておよび取崩しを行う。